

平成26年6月4日

〇〇 〇〇 様

大阪市長 橋下 徹

拝啓 立夏の候、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は本市の行政全般にわたりまして、御理解と御協力を賜っておりますことに厚くお礼申し上げます。

さて、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故からはや3年以上が経過しておりますが、事故そのものの収束、被災地の復旧・復興も予断を許さない状況にあります。

このことから、原子力発電所においてひとたび重大事故が発生した場合、その被害が回復不可能なほど甚大なものであることが明らかとなっただけではなく、使用済み核燃料の処理体制が未だ確立していないことも考え合わせますと、我が国のエネルギー需給のあり方を根本的に見直し、原子力発電への依存から脱却する必要があると考えております。

一方、電力供給システムは、現代社会において市民生活や経済活動が円滑に運営されるために必要不可欠なインフラであり、安心かつ安価な電力が安定的に供給されるシステムを構築し維持していくことが求められているだけでなく、このような取り組みは、関西電力株式会社にとっても中長期的な観点からの経営体質の強化、安定化につながるものであり、是非とも達成されるべき課題であると認識しております。

こうした状況を踏まえ、本市は関西電力株式会社に対して、原子力発電に代わる多様なエネルギー源を導入すること、顧客の立場に立った新たなサービス事業の展開や安全文化の醸成をはじめとした経営方針の転換を求めて、来る平成26年6月26日に開催されます同社の第90回定時株主総会におきまして、別紙の内容を議題とするよう株主提案を行いました。

この度の株主提案では、社外取締役適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、本市及び京都市が、かねてから共同提案議案として提出しておりました社外取締役の責任を限定する定款の変更について、同一内容の議案を、関西電力株式会社が、平成26年4月30日開催の同社取締役会において、第90回定時株主総会に付議することを決議しました。そのため本市及び京都市の主張が実現されたことを受け、共同提案議案の一部を削除することと致しました。

一部の議案が実現されたものの、経営方針の転換を求めていく必要があることから、本市の今後の取り組みに御理解をいただきますとともに、本市提案に御賛同を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具